

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岡山県笠岡市

経常収支比率の分析

人口	47,160	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,584	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.24	k㎡	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	29,575,906	千円	将来負担比率	59.5	%
歳出総額	28,990,060	千円			
実質収支	459,322	千円			
標準財政規模	13,273,097	千円			
地方債現在高	26,613,353	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

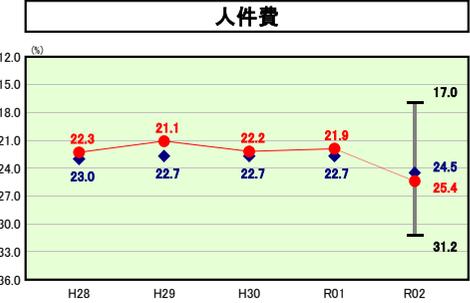
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 13/84 全国平均 14.3 岡山県平均 11.9

物件費の分析欄

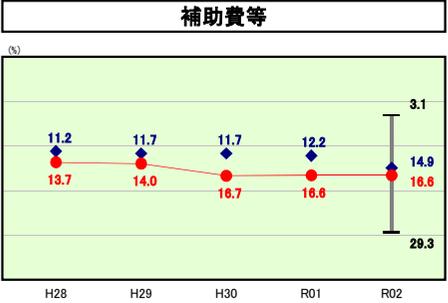
主に会計年度任用職員制度の開始により経常経費充当一般財源が20.0%減となった。類似団体と比較しても低い水準を保っている。今後も引き続き、事務事業効率化の取組を継続し、内部管理経費の削減等に努める。



類似団体内順位 49/84 全国平均 26.8 岡山県平均 28.6

人件費の分析欄

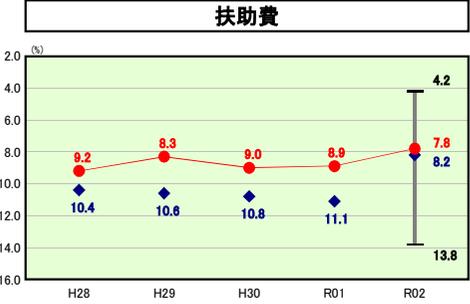
主に会計年度任用職員制度の開始により、経常経費充当一般財源が16.7%増となった。類似団体も大幅な増加となっているが、比較すると、類似団体の平均値を上回ることとなった。給料表の独自見直しを行うなど給与水準の適正化に努めており、今後も引き続き給料表の見直し等により、人件費や人件費に準ずる費用全体について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 53/84 全国平均 10.7 岡山県平均 9.1

補助費等の分析欄

平成30年度に下水道事業が企業会計へ移行し、補助を行っていることから、前年度とほぼ横ばいで推移しており、類似団体と比較すると高い水準となっている。



類似団体内順位 33/84 全国平均 12.4 岡山県平均 10.7

扶助費の分析欄

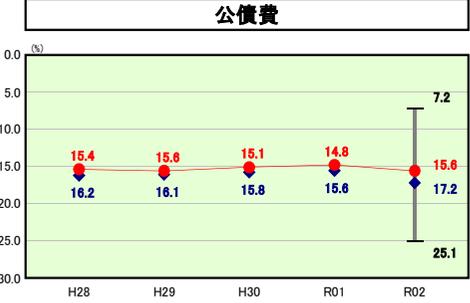
障害福祉サービスが増加傾向にある一方、生活保護費等が減少しており、経常経費充当一般財源は11.4%の減となっている。類似団体と比較すると低い水準にあるものの、今後は福祉の低下を招かないようにしながら、生活保護等の資格審査を適切に実施するなどし、適正な給付に努める。



類似団体内順位 64/84 全国平均 12.6 岡山県平均 13.0

その他の分析欄

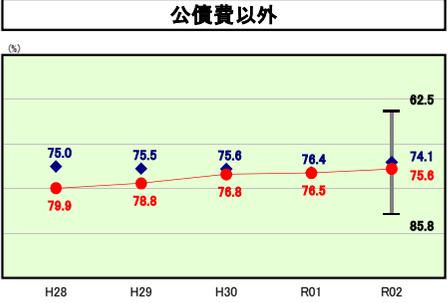
平成30年度に下水道事業会計が企業会計へ移行したことにより、29年度比6.4ポイント減となっているが、特別会計等への繰出金の影響により類似団体と比較すると高い水準となっている。一般会計の負担が過大にならないよう、今後も適正額を常に検討していく必要がある。



類似団体内順位 37/84 全国平均 16.3 岡山県平均 16.7

公債費の分析欄

前年度比0.8ポイントの増となっているが、類似団体と比較するとやや低い水準にある。臨時財政対策債の償還が年々増加傾向にあり、さらに防災・減災事業等の建設事業による市債の償還が今後本格化することから、今後借入額の抑制や一括償還を継続的に実施し、公債費の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 46/84 全国平均 76.8 岡山県平均 73.3

公債費以外の分析欄

類似団体と比較するとほぼ平均となっている。特別会計への繰出金や下水道事業・病院事業などの公営企業会計への補助金、一部事務組合への負担金が財政規模に対し多額となっており、適正額を常に検討していく必要がある。